

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社 中国銀行  
 コード番号 8382  
 (URL http://www.chugin.co.jp/)  
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部長  
 氏名 青山 肇  
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日  
 親会社名 - (コード番号: -)  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 東証市場(第1部)  
 大証市場(第1部)  
 本社所在都道府県 岡山県  
 TEL(086)223-3111  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	127,502	(1.8)	11,510	(37.7)	5,878	(3.9)
13年3月期	129,851	(6.4)	18,484	(41.1)	5,654	(4.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
14年3月期	24	17			1.9		0.2		9.0	
13年3月期	26	14			1.9		0.3		14.2	

(注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 243,163,639株 13年3月期 216,249,714株  
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国際統一基準)	
	百万円		百万円		%		円	銭	%	
14年3月期	5,436,334		306,602		5.6		1,261	07	11.34	
13年3月期	5,217,984		309,397		5.9		1,272	33	11.34	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 243,127,393株 13年3月期 243,173,461株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年3月期	292,764		281,032		1,746		86,048	
13年3月期	41,273		141,920		1,425		76,053	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	57,000		5,700		3,050	
通期	114,000		14,300		7,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 25銭

(注)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

### ・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社9社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

### ・企業集団の事業系統図

#### 【関係会社】

#### 【企業集団】

事業の種類別セグメント

中国銀行（銀行業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・銀行業

└── 国内・・・本店のほか支店170、出張所9

└── 海外・・・支店2、駐在員事務所2

（連結子会社）

中銀ビジネスサービス株式会社（銀行事務受託業）・・・・・・・・銀行業

中銀システム開発株式会社（ソフトウェア業）・・・・・・・・銀行業

中銀事務センター株式会社（銀行事務受託業）・・・・・・・・銀行業

中銀保証株式会社（信用保証業）・・・・・・・・銀行業

中銀カード株式会社（クレジットカード業）・・・・・・・・銀行業

中銀コンピュータサービス株式会社（ソフトウェア業）・・・・銀行業

中銀リース株式会社（リース業）・・・・・・・・リース業、銀行業

中銀投資顧問株式会社（証券投資顧問業）・・・・・・・・証券投資顧問業

中銀荘内代理店株式会社は当連結会計年度中に清算いたしました。

（非連結子会社）

吉備エンタープライズ株式会社（生命保険代理店）

なお、吉備エンタープライズ株式会社は平成14年3月に会社清算の決議を行っております。

また、吉備興業株式会社は平成13年11月に株式売却により企業集団からはずれております。

（関連会社）

岡山プリペイドカード株式会社（プリペイドカード業）

## 2. 経営方針

### (a) 経営の基本方針

当行は地域からの絶大な信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指しております。

### (b) 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに安定した配当を継続することを基本方針としております。

### (c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性を高め投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用ならびに効果等について慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

### (d) 目標とする経営指標

当行は、中期経営計画において、現在金利情勢が横這いで推移するものとして以下のような経営指標を平成16年度の目標として掲げております。なお、この目標は最低限の目標とし、環境変化を踏まえ、積極的に上方修正を図っていく方針です。

・コア業務純益（注1）	280億円以上
・経常利益	175億円以上
・当期利益ROE（注2）	3.2%以上
・Tier 比率	10%以上

（注1）コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入

（注2）当期利益ROE = 当期利益 ÷ Tier × 100

### (e) 中長期的な経営戦略

当行では、平成14年4月より平成17年3月までの3年間を対象期間とした中期経営計画「パワフルステップ21～チャレンジ『R』～」に基づき、重点施策として「適正なリスクテイクによる新たなリスク事業分野への挑戦」、「高付加価値分野への戦力再配分」、「デフレ経済下のローコストオペレーション」、「リスク管理体制の強化」、「お客様重視・スピード重視の組織運営と人材育成」の5項目を掲げております。

### (f) 対処すべき課題

当行が「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」として今後さらに飛躍するためには、

当行伝統の自主健全経営を堅持すると同時に、環境変化に柔軟に対応し、適正なリスクテイクにより、収益力の強化を図ることが必要と考えております。

#### (g) 経営管理組織の整備等に関する施策

当行では、銀行経営・業務運営における倫理的行動の基本を示す「企業行動規範」を制定し、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスプログラムの策定実施などにより、株主、お客様、地域社会の皆様から高い信頼を得られるようコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

また、IR活動の継続実施などを通して、業務内容・財務内容の透明性確保に努めております。

#### (h) その他、会社の経営上の重要な事項

当行は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成14年5月24日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠について、取得する株式の総数5百万株並びに取得価額の総額50億円を上限として、平成14年6月27日開催予定の第121回定時株主総会に付議することを決議しております。

### 3. 経営成績

#### 【経済金融環境】

平成13年度のわが国経済は、輸出の減少や個人消費の低迷により総じて低調に推移しましたが、特に9月に発生した米国同時多発テロ事件により、米国経済のスローダウンの懸念から世界的な景気不透明感が強まりました。また、大口過重債務企業の相次ぐ破綻や金融システム不安などを背景に14年2月には日経平均株価がバブル崩壊後最安値を更新するに至りました。しかしながら、期末にかけては政府による総合デフレ対策や米国景気が早期回復の兆候をみせたことから、輸出が緩やかな増加に転じるなど、景気の悪化にも歯止めがかかりつつあるよううかがわれます。

当地域におきましても、依然として厳しい経済環境にあります。一部地域では生産や雇用の悪化傾向が一服する兆しも見られております。

金融情勢に目を転じますと、日本銀行による量的金融緩和策の下で、ゼロ金利が引続き維持される一方、日本国債格下げへの警戒から長期金利は上昇圧力がかかりやすい展開となりました。また、13年秋頃より、金融庁の主要行への特別検査が実施される一方、信金・信組の破綻も相次ぎ、金融システム面でも一時不安感が再燃いたしましたが、政府の株式カラ売り規制等もあって株価が回復したこともあり、ひとまず落ち着きを取戻しました。

このような環境下、当行及び連結子会社8社は次のような営業の成果となりました。

#### 【損益】

経常収益は前連結会計年度比23億49百万円(1.8%)減収の1,275億2百万円となりました。また、利益については、株価下落による有価証券評価損の計上などにより経常利益で前連結会計年度比69億74百万円(37.7%)減益の115億10百万円、一方当期純利益では前年に特別損益で処理した退職給付会計基準変更に係る損益がなくなっ

たため前連結会計年度比2億24百万円(3.9%)増益の58億78百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前連結会計年度比24億1百万円(2.1%)減収の1,098億58百万円、経常利益で株式償却を主因に前連結会計年度比71億93百万円(41.2%)減益の102億35百万円、リース業は経常収益で前連結会計年度比1億14百万円(0.6%)減収の185億26百万円、経常利益で前連結会計年度比1億1百万円(9.5%)増益の11億55百万円、証券投資顧問業は株式売却益1億13百万円を主因に経常収益で前連結会計年度比1億7百万円(110.3%)増収の2億4百万円、経常利益で前連結会計年度比1億8百万円(600.0%)増益の1億26百万円となりました。

#### 【次期の見通し】

中国銀行グループの平成15年3月期の業績予想は、現在の低金利環境の継続による有価証券利回り低下等を主因とした資金収益の減少等を想定しており、連結経常収益は1,140億円、連結経常利益143億円、連結当期純利益76億円を見通しております。

なお、中国銀行単体の業務純益は200億円を見通しております。

#### 4. 財政状態

##### 【貸出金】

貸出金は、地元事業性貸出金が景気低迷による資金需要の冷え込み、企業の財務リストラにより減少いたしました。個人ローンや中央政府向け貸出などの増加により、期中2,855億円増加し、3月末残高は3兆2,178億円となりました。

##### 【有価証券】

有価証券は、国内の超低金利環境が続く中で運用の多様化・効率化を進めた結果、期中2,673億円増加し、3月末残高は1兆5,816億円となりました。

##### 【預金等】

国内の超低金利環境が続く中、お客様の多様な資金運用ニーズにお応えするため、預金のみならず、譲渡性預金、投資信託、国債などを対象とした預り資産残高の増加に努めました。この結果、預金は期中1,599億円増加し3月末残高は4兆6,940億円、譲渡性預金は期中154億円増加し3月末残高は1,320億円、投資信託は期中222億円増加し3月末残高は419億円、国債等保護預り残高は期中751億円増加し3月末残高は1,019億円となり、預り資産残高では期中2,728億円増加し3月末残高は4兆9,700億円となりました。

##### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比99億円増加し、860億円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは短期運用資金の減少等によりプラス2,927億円となり、前連結会計年度比2,514億円増加しました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券運用の増加によりマイナス2,810億円となり、前連結会計年度比1,391億円減少しました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは当行が平成12年11月に1：1.2の株式分割を実施し配当を据え置き実質増配としたことを主因に、前連結会計年度比3億円減少しマイナス17億円となりました。

# 比較連結貸借対照表

株式会社 中国銀行  
(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	120,508	390,725	270,217	69.15
コールローン	88,711	224,761	136,050	60.53
買入金銭債権	168,428	99,298	69,130	69.61
商品有価証券	41,620	51,148	9,528	18.62
金銭の信託	64,558	59,369	5,189	8.74
有価証券	1,581,668	1,314,324	267,344	20.34
貸出金	3,217,823	2,932,258	285,565	9.73
外国為替	2,634	2,112	522	24.71
その他資産	68,254	70,669	2,415	3.41
動産不動産	50,207	51,830	1,623	3.13
繰延税金資産	13,500	4,340	9,160	211.05
支払承諾見返	67,483	67,947	464	0.68
貸倒引当金	49,064	50,803	1,739	3.42
資産の部合計	5,436,334	5,217,984	218,350	4.18
(負債の部)				
預金	4,694,033	4,534,055	159,978	3.52
譲渡性預金	132,070	116,665	15,405	13.20
コールマネー	54,623	73,205	18,582	25.38
売現先勘定	668	-	668	-
借入金	25,696	32,427	6,731	20.75
外国為替	35	74	39	52.70
信託勘定借	50	49	1	2.04
その他負債	130,638	61,310	69,328	113.07
賞与引当金	1,789	-	1,789	-
退職給付引当金	14,936	15,833	897	5.66
支払承諾	67,483	67,947	464	0.68
負債の部合計	5,122,026	4,901,568	220,458	4.49
(少数株主持分)				
少数株主持分	7,705	7,018	687	9.78
(資本の部)				
資本金	15,149	15,149	0	0.00
資本準備金	6,286	6,286	0	0.00
連結剰余金	265,816	261,684	4,132	1.57
その他有価証券評価差額金	20,257	27,147	6,890	25.38
計	307,509	310,267	2,758	0.88
自己株式	41	5	36	720.00
子会社の所有する親会社株式	865	865	0	0.00
資本の部合計	306,602	309,397	2,795	0.90
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,436,334	5,217,984	218,350	4.18

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結損益計算書

株式会社 中国銀行  
(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増減額	増減率
経常収益	127,502	129,851	2,349	1.80
資金運用収益	89,150	96,241	7,091	7.36
貸出金利息	57,912	62,628	4,716	7.53
有価証券利息配当金	27,103	27,568	465	1.68
コールローン利息及び買入手形利息	1,849	2,612	763	29.21
買現先利息	7	-	7	-
預け金利息	1,674	1,731	57	3.29
その他の受入利息	603	1,701	1,098	64.55
信託報酬	4	3	1	33.33
役務取引等収益	12,029	11,087	942	8.49
その他業務収益	22,928	2,074	20,854	1,005.49
その他経常収益	3,388	20,444	17,056	83.42
経常費用	115,992	111,367	4,625	4.15
資金調達費用	16,372	24,066	7,694	31.97
預金利息	5,821	12,513	6,692	53.48
譲渡性預金利息	326	335	9	2.68
コールマネー利息	2,914	4,254	1,340	31.49
売現先利息	0	-	0	-
借入金利息	388	546	158	28.93
その他の支払利息	6,921	6,417	504	7.85
役務取引等費用	2,565	2,458	107	4.35
その他業務費用	22,400	2,385	20,015	839.20
営業経費	53,475	70,124	16,649	23.74
その他経常費用	21,178	12,332	8,846	71.73
貸出金償却	229	211	18	8.53
貸倒引当金繰入額	13,570	10,216	3,354	32.83
その他の経常費用	7,378	1,904	5,474	287.50
経常利益	11,510	18,484	6,974	37.72
特別利益	130	8,216	8,086	98.41
動産不動産処分益	98	282	184	65.24
償却債権取立益	32	33	1	3.03
退職給付信託設定益	-	7,900	7,900	100.00
特別損失	380	16,469	16,089	97.69
動不動産処分損	380	193	187	96.89
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	-	16,275	16,275	100.00
税金等調整前当期純利益	11,260	10,231	1,029	10.05
法人税、住民税及び事業税	8,673	5,941	2,732	45.98
法人税等調整額	4,131	1,901	2,230	117.30
少数株主利益	839	537	302	56.23
当期純利益	5,878	5,654	224	3.96

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較連結剰余金計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増減額
連結剰余金期首残高	261,684	257,489	4,195
連結剰余金減少高	1,746	1,459	287
配当金	1,700	1,418	282
役員賞与	45	40	5
(うち監査役賞与)	( 4 )	( 4 )	( 0 )
当期純利益	5,878	5,654	224
連結剰余金期末残高	265,816	261,684	4,132

注．記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 中国銀行  
(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	増減額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,260	10,231	1,029
減価償却費	15,339	15,725	386
貸倒引当金繰入額	13,570	10,216	3,354
債権売却損失引当金の増加額	-	416	416
賞与引当金の増加額	1,789	-	1,789
退職給与引当金の増加額	-	8,742	8,742
退職給付引当金の増加額	896	15,833	16,729
資金運用収益	89,150	96,241	7,091
資金調達費用	16,372	24,066	7,694
有価証券関係損益( )	4,615	1,158	5,773
金銭の信託の運用損益( )	466	890	424
為替差損益( )	12,530	19,549	7,019
動産不動産処分損益( )	282	89	371
商品有価証券の純増( )減	9,528	36,365	45,893
その他資産の純増( )減	84	5,459	5,375
貸貸資産の純増( )減	8,840	9,550	710
その他負債の純増減( )	677	13,276	12,599
貸出金の純増( )減	300,874	160,065	460,939
預金の純増減( )	159,977	29,231	130,746
譲渡性預金の純増減( )	15,405	73,054	57,649
借入金(劣後除く)の純増減( )	6,730	205	6,525
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	280,042	24,734	304,776
コールローン等の純増( )減	66,919	185,604	252,523
コールマネー等の純増減( )	17,913	16,004	33,917
債券貸付取引担保金の純増減( )	66,337	1,411	64,926
外国為替(資産)の純増( )減	521	180	341
外国為替(負債)の純増減( )	39	24	63
信託勘定借の純増減( )	1	5	6
資金運用による収入	92,889	96,081	3,192
資金調達による支出	18,759	26,627	7,868
役員賞与の支払額	48	43	5
小計	299,086	51,138	247,948
法人税等の支払額	6,322	9,865	3,543
・営業活動によるキャッシュ・フロー	292,764	41,273	251,491
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,059,405	615,192	444,213
有価証券の売却による収入	589,859	278,906	310,953
有価証券の償還による収入	197,666	218,846	21,180
金銭の信託の増加による支出	30,050	54,748	24,698
金銭の信託の減少による収入	24,394	34,386	9,992
動産不動産の取得による支出	3,658	4,539	881
動産不動産の売却による収入	161	420	259
・投資活動によるキャッシュ・フロー	281,032	141,920	139,112
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,700	1,418	282
少数株主への配当金支払額	9	9	0
自己株式等の取得による支出	75	943	868
自己株式等の売却による収入	38	946	908
・財務活動によるキャッシュ・フロー	1,746	1,425	321
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
	9	22	13
・現金及び現金同等物の増加額	9,994	102,049	112,043
・現金及び現金同等物の期首残高	76,053	178,102	102,049
・現金及び現金同等物の期末残高	86,048	76,053	9,995

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 8社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、  
中銀投資顧問株式会社、中銀コンピュータサービス株式会社、  
中銀システム開発株式会社、中銀ビジネスサービス株式会社、  
中銀事務センター株式会社  
なお、中銀荘内代理店株式会社は、清算により除外しております。

#### (2) 非連結子会社

吉備エンタープライズ株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 なし

#### (2) 持分法適用の関連会社 なし

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 吉備エンタープライズ株式会社

#### (4) 持分法非適用の関連会社

岡山プリペイドカード株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連法人は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 動産不動産の減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年 ~ 40年

動 産 2年 ~ 20年

連結子会社の動産不動産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中未払費用が1,789百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

( 8 ) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

( 9 ) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

( 10 ) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジまたは時価ヘッジを適用しております。

( 11 ) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則としてその効果の発現期間を見積もり、適切な償却期間を決定することとしておりますが、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

7 . 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

( 表示方法の変更 )

従来、「その他経常収益」に計上しておりました連結子会社の営業収益(当連結会計年度 18,391 百万円)と「営業経費」に計上しておりました連結子会社の売上原価(当連結会計年度 16,062 百万円)についてその取引の性格を検討した結果、当連結会計年度より「その他業務収益」並びに「その他業務費用」に計上しております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

【金融商品会計】

1. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常収益、経常費用、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。
2. 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「商品有価証券」中「商品国債」は668百万円増加、「売現先勘定」も同額増加しております。

【外貨建取引等会計基準】

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券残高、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

外貨建有価証券(債券以外)の為替相場リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換

算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上してあります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式55百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に577百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は24,339百万円、延滞債権額は53,052百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は725百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,915百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は114,032百万円であります。  
 なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、139,158百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

商品有価証券	668百万円
有価証券	109,952百万円
その他資産	1,949百万円
未経過リース料契約債権	15,518百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金	22,262百万円
コールマネー	6,983百万円
売現先勘定	668百万円
借用金	14,585百万円

その他負債中「債券貸付取引担保金」 71,185百万円

その他負債中「預り金」 40百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券 210百万円及び有価証券 196,188百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 819百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 63百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,067,920百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,066,504百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 69,831百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には株式等償却 6,115百万円を含んでおります。
2. 動産不動産処分益の内訳は、土地 98百万円等であります。
3. 動産不動産処分損の内訳は、建物 75百万円、動産 304百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	120,508百万円
譲渡性預け金	20,006百万円
その他の預け金	14,453百万円
現金及び現金同等物	<u>86,048百万円</u>



(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借り手側

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	<u>動 産</u>
取得価額相当額	4 1 百万円
減価償却累計額相当額	<u>2 6 百万円</u>
年度末残高相当額	<u>1 4 百万円</u>

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の年度末残高等に占める未経過リース料年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	1年以内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	8 百万円	6 百万円	1 4 百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料年度末残高相当額が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料(減価償却費相当額) 9 百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸し手側

- ・その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	<u>動 産</u>
取得価額	5 7 , 5 6 1 百万円
減価償却累計額	<u>3 0 , 1 4 1 百万円</u>
年度末残高	<u>2 7 , 4 1 9 百万円</u>

	1年以内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	10,566 百万円	21,378 百万円	31,944 百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が当該年度末残高及び貸出金の年度末残高の合計額に占める割合が低いため受取利子込み法によっております。

- ・受取リース料及び減価償却費  
当年度の受取リース料 1 0 , 8 7 9 百万円  
減価償却費 9 , 3 3 2 百万円
- ・減価償却費の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	10,977百万円
退職給付引当金	5,413百万円
減価償却費	5,326百万円
有価証券評価減	3,471百万円
その他	<u>3,002百万円</u>
繰延税金資産小計	28,190百万円
評価性引当額	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産合計	28,190百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,641百万円
動産不動産圧縮積立金	<u>49百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>14,690百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>13,500百万円</u>

## (有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、コマーシャル・ペーパー、並びに「その他資産」中の一部も含めて記載しております。  
なお、満期保有目的の有価証券はありません。

## 前連結会計年度

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	51,148	75

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	59,319	77,732	18,413	23,111	4,698
債券	930,685	960,599	29,913	30,027	113
国債	289,955	295,610	5,654	5,748	94
地方債	344,869	360,974	16,105	16,106	1
社債	295,860	304,013	8,153	8,171	18
その他	528,661	527,503	1,157	2,098	3,255
合計	1,518,666	1,565,835	47,169	55,237	8,068

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	283,412	1,999	486

## (4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,430
事業債		8,178
信託受益権		97,231
子会社株式		113
関連会社株式		17

## (5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	76,890	500,654	390,233	1,000
国債	40,297	210,678	43,633	1,000
地方債	2,747	87,924	270,302	-
社債	33,845	202,050	76,297	-
その他	372,495	95,583	75,756	34,780
合計	449,385	596,238	465,990	35,781

## 当連結会計年度

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	41,620	19

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	51,023	62,572	11,548	14,631	3,083
債券	1,244,936	1,270,388	25,451	25,946	494
国債	501,749	506,560	4,810	4,982	172
地方債	363,264	377,560	14,296	14,344	48
社債	379,922	386,267	6,345	6,618	273
その他	256,097	254,209	1,888	1,404	3,293
合計	1,552,058	1,587,169	35,110	41,982	6,871

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び投資信託についてそれぞれ6,069百万円及び1,277百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

## (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	596,934	5,520	3,197

## (4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,644
事業債		9,036
信託受益権		166,585
子会社株式		38
関連会社株式		17

## (5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	125,818	761,636	363,157	28,811
国債	87,628	323,472	66,647	28,811
地方債	4,113	136,212	237,235	-
社債	34,076	301,952	59,274	-
その他	193,189	166,143	44,710	6,957
合計	319,007	927,780	407,867	35,769

## (金銭の信託関係)

前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	59,269	98

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の金銭の信託	100	101	1	1	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	64,558	-

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
評価差額		47,169
	その他有価証券	47,169
( )	繰延税金負債	19,669
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	27,499
( )	少数株主持分相当額	352
	その他有価証券評価差額金	27,147

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額		35,110
	その他有価証券	35,110
( )	繰延税金負債	14,641
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	20,469
( )	少数株主持分相当額	212
	その他有価証券評価差額金	20,257

(デリバティブ取引関係)  
前連結会計年度

## (1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,279	-	22	22
	受取変動・支払固定	10,000	10,000	234	234
	受取変動・支払変動	1,217	1,217	6	6
	合計			219	219

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	40,728	11,549	234	234
	合計			234	234

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。  
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	219,729	5,746	5,746

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約		
	売建		11,317
	買建		10,188

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

## (4) 債券関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	10,980	-	19	19
	買建	6,969	-	1	1
	合計			20	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ  
該当ありません。

## 当連結会計年度

## (1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	10,500	-	88	88
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	合計			88	88

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	219,373	78,815	215	215
	合計			215	215

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。  
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	77,992	921	921

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約		
	売建		14,235
	買建		13,975

(3) 株式関連取引  
 該当ありません。

(4) 債券関連取引  
 該当ありません。

(5) 商品関連取引  
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ  
 該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度（適格退職年金制度については、平成14年4月1日厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっております。）及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においては退職一時金制度を採用しているほか、一部の連結子会社については厚生年金基金制度を併せて設けております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	48,734	43,350
年金資産	(B)	21,783	22,287
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	26,950	21,062
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-	-
未認識数理計算上の差異	(E)	12,014	5,229
未認識過去勤務債務	(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D) +(E)+(F)	14,936	15,833
前払年金費用	(H)	-	-
退職給付引当金	(G)-(H)	14,936	15,833

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
勤務費用	2,010	2,168
利息費用	1,297	1,264
期待運用収益	838	578
過去勤務債務の費用処理額	-	1,208
数理計算上の差異の費用処理額	522	-
会計基準変更時差異の費用処理額	-	17,484
退職給付費用	2,992	19,129

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除して記載しております。

2. 平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、前連結会計年度において当行及び一部連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生し、その全額を前連結会計年度において償却しております。

3. 前連結会計年度末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時に時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 10,000百万円を含んでいます。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	適格退職年金：3.864% 厚生年金基金：5.430% 退職給付信託：0.464%	適格退職年金：3.000% 厚生年金基金：3.510% 退職給付信託：0.232%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。）	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	



## セグメント情報

株式会社 中国銀行

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	111,918	17,896	36	129,851	-	129,851
(2) セグメント間の内部経常収益	341	744	60	1,145	(1,145)	-
計	112,259	18,640	97	130,997	(1,145)	129,851
経常費用	94,831	17,585	78	112,495	(1,128)	111,367
経常利益	17,428	1,054	18	18,502	(17)	18,484
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,188,035	46,391	370	5,234,796	(16,812)	5,217,984
減価償却費	4,529	11,198	0	15,728	-	15,728
資本的支出	4,125	10,322	-	14,447	-	14,447

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な業種
  - 銀行業……銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業、銀行代理店
  - リース業……リース業
  - 証券投資顧問業……証券投資顧問業
- 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	109,536	17,832	132	127,502	-	127,502
(2) セグメント間の内部経常収益	321	693	72	1,087	(1,087)	-
計	109,858	18,526	204	128,589	(1,087)	127,502
経常費用	99,623	17,370	78	117,071	(1,079)	115,992
経常利益	10,235	1,155	126	11,517	(7)	11,510
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,410,883	42,138	500	5,453,523	(17,188)	5,436,334
減価償却費	4,341	10,997	0	15,339	-	15,339
資本的支出	3,096	9,634	0	12,731	-	12,731

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な業種
  - 銀行業……銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
  - リース業……リース業
  - 証券投資顧問業……証券投資顧問業
- 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

上場会社名	株式会社 中国銀行	上場取引所(所属部)	東証市場(第1部)
コード番号	8382		大証市場(第1部)
(URL)	http://www.chugin.co.jp/)	本社所在都道府県	岡山県
問合せ先	責任者役職名 総合企画部長	TEL	(086)223-3111
	氏名 青山肇	中間配当制度の有無	有
決算取締役会開催日	平成14年5月24日	単元株制度採用の有無	有(1単元1,000株)
定時株主総会開催日	平成14年6月27日		

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	107,586	(2.4)	9,892	(43.5)	5,753	(1.8)
13年3月期	110,330	(7.6)	17,538	(45.1)	5,647	(4.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
14年3月期	23	55	—	—	1.8	90.8	4,695,801
13年3月期	25	87	—	—	1.9	84.1	4,537,151

(注)

1. 期中平均株式数 14年3月期 244,255,639株 13年3月期 218,283,339株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
4. 期中平均株式数は、14年3月期は自己株式を除き、13年3月期は自己株式を含んで記載しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
14年3月期	7	00	3	50	1,709	29.7	0.5
13年3月期	7	00	3	50	1,567	27.7	0.5

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)	
	百万円	百万円	%	円	銭	%
14年3月期	5,406,385	306,799	5.6	1,256	24	11.15
13年3月期	5,185,025	309,722	5.9	1,267	94	11.21

(注)

1. 期末発行済株式数 14年3月期 244,219,393株 13年3月期 244,272,106株
2. 期末自己株式数 14年3月期 52,713株
3. 期末発行済株式数は、14年3月期は自己株式を除き、13年3月期は自己株式を含んで記載しております。

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	48,000	5,000	3,000	3	50	—	—	
通期	96,000	13,000	7,500	—	3	50	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円71銭

(注)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## 比較貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円、%)

	平成13年度末	平成12年度末	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	120,172	390,169	269,997	69.20
現金	36,477	38,613	2,136	5.53
預け金	83,694	351,556	267,862	76.19
コールローン	88,711	224,761	136,050	60.53
買入金銭債権	168,415	99,298	69,117	69.60
商品有価証券	41,620	51,148	9,528	18.62
商品国債	15,103	13,369	1,734	12.97
商品地方債	0	-	0	-
その他の商品有価証券	26,516	37,779	11,263	29.81
金銭の信託	64,282	59,102	5,180	8.76
有価証券	1,578,070	1,312,227	265,843	20.25
国債	504,835	295,610	209,225	70.77
地方債	377,560	360,974	16,586	4.59
社債	395,243	312,130	83,113	26.62
株式	66,458	81,253	14,795	18.20
自己株式	-	5	5	100.00
その他の証券	233,972	262,253	28,281	10.78
貸出金	3,230,737	2,943,694	287,043	9.75
割引手形	139,158	170,180	31,022	18.22
手形貸付	498,553	486,939	11,614	2.38
証書貸付	2,090,081	1,771,236	318,845	18.00
当座貸越	502,944	515,337	12,393	2.40
外国為替	2,634	2,112	522	24.71
外国他店預け	905	461	444	96.31
買入外国為替	438	499	61	12.22
取立外国為替	1,289	1,150	139	12.08
その他資産	29,189	29,077	112	0.38
未決済為替貸	3	2	1	50.00
前払費用	76	82	6	7.31
未収収益	10,059	10,729	670	6.24
先物取引差入証拠金	63	58	5	8.62
先物取引差金勘定	1	13	12	92.30
金融派生商品	420	203	217	106.89
繰延ヘッジ損失	5,636	6,583	947	14.38
その他の資産	12,926	11,402	1,524	13.36
動産不動産	48,793	50,279	1,486	2.95
土地建物動産	47,815	49,447	1,632	3.30
建設仮払金	163	-	163	-
保証金権利金	815	832	17	2.04
繰延税金資産	12,302	3,702	8,600	232.30
支払承諾見返	67,483	67,972	489	0.71
貸倒引当金	46,029	48,520	2,491	5.13
資産の部合計	5,406,385	5,185,025	221,360	4.26

株式会社 中国銀行  
(単位:百万円)

	平成13年度末	平成12年度末	増減額	増減率
<b>(負債の部)</b>				
預金	4,695,801	4,537,151	158,650	3.49
当座預金	183,820	188,034	4,214	2.24
普通預金	1,721,424	1,233,338	488,086	39.57
貯蓄預金	336,535	373,988	37,453	10.01
通知預金	28,029	58,514	30,485	52.09
定期預金	2,332,156	2,565,163	233,007	9.08
定期積金	16,019	17,528	1,509	8.60
その他の預金	77,815	100,583	22,768	22.63
譲渡性預金	136,311	120,715	15,596	12.91
コールマネー	54,623	73,205	18,582	25.38
売現先勘定	668	-	668	-
借入金	7,834	9,701	1,867	19.24
再割引手形	-	1,900	1,900	100.00
借入金	7,834	7,801	33	0.42
外国為替	35	74	39	52.70
外国他店借	-	0	0	-
売渡外国為替	26	37	11	29.72
未払外国為替	9	37	28	75.67
信託勘定借	50	49	1	2.04
その他の負債	120,248	50,706	69,542	137.14
未決済為替借	103	143	40	27.97
未払法人税等	4,990	2,694	2,296	85.22
未払費用	4,728	8,942	4,214	47.12
前受収益	2,108	2,412	304	12.60
従業員預り金	2,582	2,608	26	0.99
給付補填備金	9	16	7	43.75
先物取引差金勘定	0	16	16	100.00
債券貸付取引担保金	71,185	4,847	66,338	1,368.64
金融派生商品	6,334	7,220	886	12.27
繰延ヘッジ利益	26	40	14	35.00
その他の負債	28,178	21,762	6,416	29.48
賞与引当金	1,685	-	1,685	-
退職給付引当金	14,843	15,727	884	5.62
支払承諾	67,483	67,972	489	0.71
<b>負債の部合計</b>	<b>5,099,585</b>	<b>4,875,303</b>	<b>224,282</b>	<b>4.60</b>
<b>(資本の部)</b>				
資本金	15,149	15,149	0	0.00
資本準備金	6,286	6,286	0	0.00
利益準備金	15,149	15,149	0	0.00
その他の剰余金	250,015	246,017	3,998	1.62
任意積立金	243,324	239,300	4,024	1.68
行員退職給与基金	2,000	2,000	0	0.00
別途積立金	241,300	237,300	4,000	1.68
動産不動産圧縮特別勘定	24	-	24	-
当期末処分利益	6,690	6,717	27	0.40
その他有価証券評価差額金	20,241	27,120	6,879	25.36
自己株式	41	-	41	-
<b>資本の部合計</b>	<b>306,799</b>	<b>309,722</b>	<b>2,923</b>	<b>0.94</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>5,406,385</b>	<b>5,185,025</b>	<b>221,360</b>	<b>4.26</b>

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較損益計算書

株式会社 中国銀行  
(単位:百万円、%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増減額	増減率
経常収益	107,586	110,330	2,744	2.48
資金運用収益	88,196	95,358	7,162	7.51
貸出金利息	57,002	61,797	4,795	7.75
有価証券利息配当	27,086	27,542	456	1.65
コールローン	1,849	2,589	740	28.58
買入先利	7	-	7	-
買入手形利	0	23	23	100.00
預金利息	1,672	1,725	53	3.07
リースワップ受入利	-	72	72	100.00
その他の受入利	578	1,608	1,030	64.05
信託報酬	4	3	1	33.33
役員取引等収益	12,080	11,134	946	8.49
受入為替手数料	6,862	6,421	441	6.86
その他の役員収益	5,218	4,713	505	10.71
その他の業務収益	4,550	2,069	2,481	119.91
外国為替売買	350	454	104	22.90
商品有価証券売却	190	274	84	30.65
国債等債券売却	4,005	1,339	2,666	199.10
その他の業務収益	3	1	2	200.00
その他の経常収益	2,754	1,764	990	56.12
株式等売却	1,515	654	861	131.65
金銭の信託運用	258	216	42	19.44
その他の経常収益	980	894	86	9.61
経常費用	97,694	92,792	4,902	5.28
資金調達費用	16,032	23,597	7,565	32.05
預金利息	5,822	12,520	6,698	53.49
譲渡性預金利息	328	335	7	2.08
コールマネー利	2,914	4,254	1,340	31.49
売入先利	0	-	0	-
借入金利	45	70	25	35.71
リースワップ支払利	2,549	2,790	241	8.63
その他の支払利	4,371	3,627	744	20.51
役員取引等費用	2,633	2,514	119	4.73
支払為替手数料	969	958	11	1.14
その他の役員費用	1,663	1,555	108	6.94
その他の業務費用	6,336	2,385	3,951	165.66
国債等債券売却損	3,095	385	2,710	703.89
国債等債券償却	1,277	-	1,277	-
金融派生商品費用	1,874	2,000	126	6.30
その他の業務費用	89	-	89	-
営業経常費用	52,810	53,529	719	1.34
その他の経常費用	19,881	10,764	9,117	84.69
貸倒引当金繰入額	12,400	8,984	3,416	38.02
貸出金償却	41	5	36	720.00
株式等売却損	103	100	3	3.00
株式等償却	6,104	354	5,750	1,624.29
金銭の信託運用損	736	1,091	355	32.53
その他の経常費用	496	228	268	117.54
経常利益	9,892	17,538	7,646	43.59
特別利益	99	8,192	8,093	98.79
動産不動産処分	98	282	184	65.24
償却債権取立	0	9	9	100.00
退職給付信託設定	-	7,900	7,900	100.00
特別損失	380	16,438	16,058	97.68
動産不動産処分損	380	193	187	96.89
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	-	16,244	16,244	100.00
税引前当期純利益	9,611	9,292	319	3.43
法人税、住民税及び事業税	7,537	5,043	2,494	49.45
法人税等調整額	3,679	1,399	2,280	162.97
当期純利益	5,753	5,647	106	1.87
前期繰越利益	1,792	1,782	10	0.56
中間配当額	854	712	142	19.94
当期末処分利益	6,690	6,717	27	0.40

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分案

株式会社 中国銀行  
(単位：百万円)

科目	平成13年度	平成12年度	増減額
当期末処分利益	6,690	6,717	27
任意積立金取崩額	24	-	24
動産不動産圧縮特別勘定取崩額	24	-	24
計	6,715	6,717	2
利益処分額	4,946	4,924	22
配当金	854	854	0
	( 1株につき 3円50銭 )	( 1株につき 3円50銭 )	
役員賞与金	23	45	22
(うち監査役賞与金)	( 2 )	( 4 )	( 2 )
任意積立金	4,068	4,024	44
動産不動産圧縮積立金	68	-	68
動産不動産圧縮特別勘定	-	24	24
別途積立金	4,000	4,000	0
次期繰越利益	1,769	1,792	23

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	4 年 ~ 4 0 年
動 産	2 年 ~ 2 0 年
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。  
なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当事業年度から「賞



与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が  
1,685百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数  
(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の  
翌期から費用処理

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジまたは時価ヘッジを適用しております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

(追加情報)

【金融商品会計】

- 1.ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常収益、経常費用、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。
- 2.金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「商品国債」及び「売現先勘定」がそれぞれ668百万円増加しております。

【外貨建取引等会計基準】

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理

に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券残高、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

外貨建有価証券(債券以外)の為替相場リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額を受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

#### 【貸借対照表関係】

自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則および銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は41百万円、資本の部は41百万円それぞれ減少しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 50百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、その他の証券に577百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,915百万円、延滞債権額は51,813百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は725百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,897百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は112,352百万円であります。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、139,158百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち貸借対照表計上額は、78,093百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
商品有価証券	668百万円
有価証券	109,912百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,262百万円
コールマネー	6,983百万円
売現先勘定	668百万円
債券貸付取引担保金	71,185百万円
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実

行残高は、1,040,486百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,039,069百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 動産不動産の減価償却累計額	64,810百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額	5,581百万円
(当期圧縮記帳額)	0百万円)
13. 会社が発行する株式の総数	400,000千株
発行済株式総数	244,272千株

(損益計算書関係)

1. 動産不動産処分益の内訳は、土地98百万円等であります。
2. 動産不動産処分損の内訳は、建物75百万円、動産304百万円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>動 産</u>
取得価額相当額	2,732百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,481百万円</u>
期末残高相当額	<u>1,250百万円</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料期末残高相当額

1年内	491百万円
1年超	<u>759百万円</u>
合計	1,250百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・当期の支払リース料

(減価償却費相当額) 579百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	10,067百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,276百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,107百万円
有価証券評価減	3,467百万円
その他	1,911百万円

繰延税金資産小計 26,829百万円

評価性引当金 -百万円

繰延税金資産合計 26,829百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額 14,477百万円

動産不動産圧縮積立金 49百万円

繰延税金負債合計 14,527百万円

繰延税金資産の純額 12,302百万円

平成13年度  
決算説明資料

株式会社中国銀行

## 【 目 次 】

### 平成 13 年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	40
2. 有価証券の評価損益	単・連	.....	42
3. 業務純益	単	.....	43
4. 利鞘	単	.....	43
5. 有価証券関係損益	単	.....	43
6. 自己資本比率（国際統一基準）	連	.....	44
7. R O E	単	.....	44

### 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	45
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	46
3. 金融再生法開示債権	単	.....	46
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	47
5. リスク管理債権に対するカバー率	単	.....	48
6. 業種別貸出状況等		.....	51
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等		.....	52
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	52

平成13年度決算の概況

株式会社 中国銀行  
(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		13年度		12年度
		12年度比		
業務粗利益	1	79,929	283	80,212
(除く国債等債券損益)	2	80,296	1,038	79,258
資金利益	3	72,264	359	71,905
役務取引等利益	4	9,451	828	8,623
その他業務利益	5	1,786	1,470	316
(うち国債等債券損益)	6	366	1,320	954
国内業務粗利益	7	75,181	2,265	77,446
(除く国債等債券損益)	8	75,793	611	76,404
資金利益	9	66,336	2,303	68,639
役務取引等利益	10	9,177	822	8,355
その他業務利益	11	332	784	452
(うち国債等債券損益)	12	612	1,653	1,041
国際業務粗利益	13	4,748	1,982	2,766
(除く国債等債券損益)	14	4,502	1,649	2,853
資金利益	15	5,928	2,662	3,266
役務取引等利益	16	274	6	268
その他業務利益	17	1,453	685	768
(うち国債等債券損益)	18	245	332	87
経費(除く臨時処理分)	19	52,289	1,240	53,529
人件費	20	27,468	1,309	28,777
物件費	21	21,982	175	21,807
税金	22	2,838	107	2,945
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	27,639	957	26,682
除く国債等債券損益	24	28,006	2,278	25,728
一般貸倒引当金繰入	25	976	776	200
業務純益	26	26,663	181	26,482
うち国債等債券損益	27	366	1,320	954
臨時損益	28	16,671	7,871	8,800
不良債権処理額	29	11,399	2,769	8,630
貸出金償却	30	41	36	5
個別貸倒引当金繰入額	31	11,358	2,734	8,624
特定海外債権引当勘定繰入額	32	66	94	160
(貸倒償却引当費用 + + )	33	12,441	3,451	8,990
株式等関係損益	34	4,691	4,890	199
株式等売却益	35	1,515	861	654
株式等売却損	36	103	3	100
株式等償却	37	6,104	5,750	354
その他臨時損益	38	513	304	209
経常利益	39	9,892	7,646	17,538
特別損益	40	280	7,966	8,246
うち退職給付関係損益	41	-	8,344	8,344
退職給付信託設定益	42	-	7,900	7,900
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	43	-	16,244	16,244
税引前当期純利益	44	9,611	319	9,292
法人税、住民税及び事業税	45	7,537	2,494	5,043
法人税等調整額	46	3,679	2,280	1,399
当期純利益	47	5,753	106	5,647



## 【連結】

株式会社 中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		13年度		12年度
				12年度比
連結粗利益	1	82,875	2,233	80,642
資金利益	2	72,878	558	72,320
役務取引等利益	3	9,468	836	8,632
その他業務利益	4	527	837	310
経費(除く臨時処理分)	5	52,952	17,172	70,124
貸倒償却引当費用	6	13,799	3,372	10,427
貸出金償却		229	18	211
個別貸倒引当金繰入額		12,391	3,155	9,236
一般貸倒引当金繰入額		1,112	292	820
特定海外債権引当金繰入額		66	94	160
株式等関係損益	7	4,248	4,447	199
その他	8	364	18,559	18,195
<b>経常利益</b>	<b>9</b>	<b>11,510</b>	<b>6,974</b>	<b>18,484</b>
特別損益	10	250	8,003	8,253
税金等調整前当期純利益	11	11,260	1,029	10,231
法人税、住民税及び事業税	12	8,673	2,732	5,941
法人税等調整額	13	4,131	2,230	1,901
少数株主利益	14	839	302	537
<b>当期純利益</b>	<b>15</b>	<b>5,878</b>	<b>224</b>	<b>5,654</b>

(注) 従来、「その他経常収益」に計上しておりました連結子会社の営業収益(当連結会計年度18,391百万円)と「営業経費」に計上しておりました連結子会社の売上原価(当連結会計年度16,062百万円)についてその取引の性格を検討した結果、当連結会計年度よりそれぞれ「その他業務収益」ならびに「その他業務費用」に計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	1	9
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法

## (2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	35,110	12,059	41,982	6,871	47,169	55,237	8,068
株式	11,548	6,865	14,631	3,083	18,413	23,111	4,698
債券	25,451	4,462	25,946	494	29,913	30,027	113
その他	1,888	731	1,404	3,293	1,157	2,098	3,255
合計	35,110	12,059	41,982	6,871	47,169	55,237	8,068

## (注)

- 「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー並びに信託受益権、その他の資産の一部も含めております。  
(なお、これらの評価損益は当期46百万円、前期158百万円、評価益は当期46百万円、前期209百万円、評価損は当期-百万円、前期51百万円であります。)
- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期20,257百万円、前期27,147百万円です。

(百万円)

【単体】	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	34,718	11,800	41,588	6,869	46,518	54,582	8,064
株式	11,155	6,607	14,237	3,081	17,762	22,457	4,694
債券	25,451	4,462	25,946	494	29,913	30,027	113
その他	1,888	731	1,404	3,293	1,157	2,098	3,255
合計	34,718	11,800	41,588	6,869	46,518	54,582	8,064

## (注)

- 「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー並びに信託受益権、その他の資産の一部も含めております。  
(なお、これらの評価損益は当期46百万円、前期158百万円、評価益は当期46百万円、前期209百万円、評価損は当期-百万円、前期51百万円であります。)
- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期20,241百万円、前期27,120百万円です。

3. 業務純益 【単体】

	13年度		12年度
		12年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	27,639	957	26,682
職員一人当たり(千円)	8,686	815	7,871
(2) 業務純益	26,663	181	26,482
職員一人当たり(千円)	8,379	567	7,812

4. 利鞘 【単体】全店 (%)

	13年度		12年度
		12年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.79	0.23	2.02
(イ) 貸出金利回	1.88	0.22	2.10
(ロ) 有価証券利回	1.77	0.54	2.31
(2) 資金調達原価 (B)	1.45	0.26	1.71
(イ) 預金等利回	0.13	0.15	0.28
(ロ) 外部負債利回	3.06	2.68	5.74
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.03	0.31

国内業務 (%)

	13年度		12年度
		12年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.52	0.21	1.73
(イ) 貸出金利回	1.88	0.19	2.07
(ロ) 有価証券利回	1.27	0.40	1.67
(2) 資金調達原価 (B)	1.25	0.17	1.42
(イ) 預金等利回	0.09	0.07	0.16
(ロ) 外部負債利回	0.38	0.34	0.72
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.04	0.31

5. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	13年度		12年度
		12年度比	
国債等債券損益	366	1,320	954
売却益	4,005	2,666	1,339
売却損	3,095	2,710	385
償却	1,277	1,277	-
株式等損益(3勘定戻)	4,691	4,890	199
売却益	1,515	861	654
売却損	103	3	100
償却	6,104	5,750	354

6. 自己資本比率 (国際統一基準) 【連結】

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
	[速報値]	13年9月末比	13年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.34%	0.54%	0.00%	10.80%	11.34%
(2) Tier	2,929	33	50	2,896	2,879
(3) Tier	265	11	44	276	309
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	157	26	55	183	212
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,194	22	7	3,172	3,187
(6) リスクアセット	28,163	1,208	75	29,371	28,088

7. ROE 【単体】 (%)

	13年度		12年度
		12年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.96	0.11	9.07
業務純益ベース	8.64	0.36	9.00
当期利益ベース	1.86	0.06	1.92

# 貸出金等の状況

株式会社 中国銀行

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし  
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

### 【単体】

（百万円、％）

		14年3月末		13年9月末	13年3月末	
			13年9月末比			13年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	23,915	4,665	13,748	28,580	37,663
	延滞債権	51,813	2,547	13,182	49,266	38,631
	3ヵ月以上延滞債権	725	66	90	791	815
	貸出条件緩和債権	35,897	2,856	6,513	38,753	42,410
	合計	112,352	5,040	7,169	117,392	119,521
貸出金残高（未残）		3,230,737	148,199	287,043	3,082,538	2,943,694

貸出金残高比	破綻先債権	0.74	0.19	0.54	0.93	1.28
	延滞債権	1.60	0.00	0.29	1.60	1.31
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	1.11	0.15	0.33	1.26	1.44
	合計	3.48	0.33	0.58	3.81	4.06

### 【連結】

（百万円、％）

		14年3月末		13年9月末	13年3月末	
			13年9月末比			13年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	24,339	4,588	13,720	28,927	38,059
	延滞債権	53,052	2,535	13,160	50,517	39,892
	3ヵ月以上延滞債権	725	66	90	791	815
	貸出条件緩和債権	35,915	2,856	6,513	38,771	42,428
	合計	114,032	4,975	7,163	119,007	121,195
貸出金残高（未残）		3,217,823	148,488	285,565	3,069,335	2,932,258

貸出金残高比	破綻先債権	0.76	0.18	0.54	0.94	1.30
	延滞債権	1.65	0.00	0.29	1.65	1.36
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	1.12	0.14	0.32	1.26	1.44
	合計	3.54	0.34	0.59	3.88	4.13

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社 中国銀行

【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比			13年3月末比
貸倒引当金	46,029	905	2,491	46,934	48,520
一般貸倒引当金	9,760	1,188	976	8,572	8,784
個別貸倒引当金	35,869	2,184	3,533	38,053	39,402
特定海外債権引当勘定	400	91	66	309	334

【連結】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比			13年3月末比
貸倒引当金	49,064	286	1,739	49,350	50,803
一般貸倒引当金	10,794	1,423	1,113	9,371	9,681
個別貸倒引当金	37,869	1,800	2,919	39,669	40,788
特定海外債権引当勘定	400	91	66	309	334

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比			13年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,059	4,152	9,233	42,211	47,292
危険債権	40,449	2,199	10,625	38,250	29,824
要管理債権	36,623	2,922	6,603	39,545	43,226
小計	115,132	4,875	5,211	120,007	120,343
正常債権	3,187,455	154,646	291,410	3,032,809	2,896,045
合計	3,302,587	149,771	286,198	3,152,816	3,016,389

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

株式会社 中国銀行

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		14年3月末		13年9月末	13年3月末	
			13年9月末比			13年3月末比
貸出金等残高	A	38,059	4,152	9,233	42,211	47,292
担保等の保全額	B	15,159	434	1,035	14,725	16,194
回収が懸念される額 (A - B)	C	22,900	4,585	8,198	27,485	31,098
C に対する引当額	D	22,900	4,585	8,198	27,485	31,098
引当率 (%)	D / C	100.0	0	0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		14年3月末		13年9月末	13年3月末	
			13年9月末比			13年3月末比
貸出金等残高	A	40,449	2,199	10,625	38,250	29,824
担保等の保全額	B	23,660	1,092	4,237	24,752	19,423
回収が懸念される額 (A - B)	C	16,789	3,291	6,388	13,498	10,401
C に対する引当額	D	12,969	2,401	4,665	10,568	8,304
引当率 (%)	D / C	77.2	1.0	2.6	78.2	79.8

【要管理債権】

(百万円)

		14年3月末		13年9月末	13年3月末	
			13年9月末比			13年3月末比
貸出金残高	A	36,623	2,922	6,603	39,545	43,226
担保等の保全額	B	22,618	2,008	3,362	24,626	25,980
担保等保全のない額 (A - B)	C	14,004	914	3,241	14,918	17,245
C に対する引当額	D	5,990	832	1,922	5,158	4,068
引当率 (%)	D / C	42.7	8.2	19.2	34.5	23.5

注) 引当額Dは、要管理債権を有する債務者の貸出金残高に対し、当行所定の方法により引当した額であります。

5. リスク管理債権に対するカバー率  
【単体】

株式会社 中国銀行  
(百万円)

		14年3月末	13年9月末	増減
<b>破綻先債権</b>				
債権額	A	23,915	28,580	4,665
担保等保全額	B	8,813	8,341	472
個別貸倒引当金繰入額	C	15,102	20,238	5,136
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
<b>延滞債権</b>				
債権額	A	51,813	49,266	2,547
担保等保全額	B	29,867	30,947	1,080
個別貸倒引当金繰入額	C	18,187	15,484	2,703
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	3,758	2,834	924
カバー率	$(B + C) / A$	92.7%	94.2%	1.5%
<b>3ヵ月以上延滞債権</b>				
債権額	A	725	791	66
担保等保全額	B	714	746	32
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	10	44	34
カバー率	$(B + C) / A$	98.4%	94.3%	4.1%
<b>貸出条件緩和債権</b>				
債権額	A	35,897	38,753	2,856
担保等保全額	B	21,903	23,879	1,976
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	13,994	14,874	880
カバー率	$(B + C) / A$	61.0%	61.6%	0.6%
<b>リスク管理債権合計</b>				
債権額	A	112,352	117,392	5,040
担保等保全額	B	61,299	63,915	2,616
個別貸倒引当金繰入額	C	33,289	35,723	2,434
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	17,762	17,753	9
カバー率	$(B + C) / A$	84.1%	84.8%	0.7%



(参考) 当行では部分直接償却を実施していませんが、部分直接償却を実施した場合には以下の計数となります。

## 【単体リスク管理債権】

(百万円、%)

	14年3月末	貸出金残高比	部分直接償却額
破綻先債権額	8,813	0.27	15,102
延滞債権額	46,401	1.45	5,411
3ヵ月以上延滞債権	725	0.02	-
貸出条件緩和債権	35,897	1.12	-
合計	91,838	2.86	20,514
貸出金残高(未残)	3,210,223		

## 【単体リスク管理債権カバー率】

(百万円)

	14年3月末
債権額 A	91,838
担保等保全額 B	61,299
個別貸倒引当金繰入額 C	12,775
回収懸念額 D = A - B - C	17,762
カバー率 (B + C) / A	80.6%

## 【金融再生法開示債権】

(百万円)

	14年3月末	部分直接償却額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,159	22,900
危険債権	40,449	-
要管理債権	36,623	-
合計	92,231	22,900

## 【金融再生法開示債権カバー率】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権
債権額 A	15,159	40,449
担保等保全額 B	15,159	23,660
回収懸念額 C = A - B	-	16,789
C に対する引当額 D	-	12,969
引当率 D / C	-	77.2%

	要管理債権
債権額 A	36,623
担保等保全額 B	22,618
担保等保全のない額 C = A - B	14,004
C に対する引当額 D	5,990
引当率 D / C	42.7%

## 償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における債務者区分	分類				うち貸出金		
	非分類	分類	分類	分類			
破綻先 245 【89】	167	78	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 239	→	破綻先債権 239 【88】
実質破綻先 135 【63】	87	49	-	-	381 【152】	→	延滞債権 518 【464】
破綻懸念先 404	229	137	38	( 130)	危険債権 404	→	
要注意先		196	442		要管理債権 366	→	3ヵ月以上延滞債権 7
		要管理先 637			(注) 要管理債権は貸出 金のみ	→	貸出条件緩和債権 359
		2,812	1,496		正常債権 31,875		合計 1,124 【918】
正常先 27,296	27,296				31,184		
合計 33,026 【32,797】	30,786	2,201	38	-	合計 33,026 【32,797】		
			( 130)	( 229)			

(注1) 単位未満を四捨五入しております。

(注2) 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息の合計。

(注3) 自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。

(注4) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。

部分直接償却額・・・ 分類額 229億円(破綻先157億円、実質破綻先72億円)

## 自己査定結果 (償却引当後)

(単位：億円)

	14年3月末		13年9月末		13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
総与信残高	33,026	1,498	2,862	31,528	30,164
非分類額	30,786	1,406	2,831	29,380	27,955
分類額合計	2,240	92	31	2,148	2,209
分類	2,201	82	13	2,119	2,188
分類	38	9	17	29	21
分類	-	-	-	-	-

## 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
国内店分 (除く中央政府向け及び特別国際金融取引勘定)	3,007,227	60,748	91,765	2,915,462
製造業	741,409	17,152	42,077	783,486
農業	873	146	135	1,008
林業	16,437	793	2,072	18,509
漁業	713	192	38	751
鉱業	4,744	83	101	4,845
建設業	197,061	1,328	10,071	207,132
電気・ガス・熱供給・水道業	77,325	23,784	4,667	81,992
運輸・通信業	102,485	6,671	8,057	94,428
卸売・小売業、飲食店	527,915	1,322	8,490	519,425
金融・保険業	227,019	63,726	74,604	152,415
不動産業	192,754	3,299	4,676	197,430
サビ入業	260,475	7,591	4,455	256,020
地方公共団体	137,761	25,093	30,828	106,933
その他	520,249	16,470	29,169	491,080

## 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	112,077	5,064	7,184	119,261
製造業	33,854	2,945	1,440	35,294
農業	155	50	105	50
林業	0	0	24	24
漁業	-	-	7	7
鉱業	246	1	1	247
建設業	17,729	5,844	6,930	10,799
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	6,911	295	465	6,446
卸売・小売業、飲食店	21,315	1,452	6,332	27,647
金融・保険業	1,491	330	342	1,833
不動産業	8,345	658	545	8,890
サビ入業	16,152	5,192	6,085	22,237
地方公共団体	-	-	-	-
その他	5,874	86	91	5,783

## 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
消費者ローン残高	527,421	21,857	36,218	491,203
うち住宅ローン残高	386,434	18,732	32,861	353,573
うちその他ローン残高	140,987	3,125	3,357	137,630

## 中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
中小企業等貸出比率	73.5	0.8	1.5	75.0

(注) 当該比率の分母となる国内貸出金は、中央政府向け及び特別国際金融取引勘定を除いております。

## 特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
債権額	674	66	43	608	631
対象国数	1	0	0	1	1

## アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
インドネシア	674	66	43	608	631
(うちリスク管理債権)	274	24	14	250	260
タイ	309	107	309	416	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インド	399	41	28	358	371
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
中国	199	24	79	223	278
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	-	-	89	-	89
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
韓国	3,095	1,202	1,804	1,893	1,291
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合計	4,678	1,180	2,018	3,498	2,660
(うちリスク管理債権)	274	24	14	250	260

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

## 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
	該当ありません				
(うちリスク管理債権)					
合計					
(うちリスク管理債権)					

## ロシア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
(うちリスク管理債権)	該当ありません				

## 8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
預金(未残)	4,695,801	177,976	158,650	4,517,825	4,537,151
(平残)	4,464,751	20,900	32,667	4,443,851	4,432,084
貸出金(未残)	3,230,737	148,199	287,043	3,082,538	2,943,694
(平残)	3,016,043	82,329	75,639	2,933,714	2,940,404